

ナブテスコと凸版印刷、自動ドアで空間演出

自動ドアの動きに合わせて、映像を投影するソリューション「コネクトドア」を共同開発
商業施設やショールームなどで自動ドアをエンターテインメントや広告メディアとして活用

ナブテスコ株式会社(所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:寺本克弘、以下 ナブテスコ)と凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:金子眞吾、以下 凸版印刷)は、スライド式自動ドアの動きに合わせて、変化する映像投影ソリューション「コネクトドア™」を共同開発しました。

今後、共同で実証実験を行うとともに、空港、ショッピングモール、アミューズメントスペースなどの商業施設、ショールーム、観光関連施設向けに2018年12月から試験販売を開始します。



「コネクトドア™」 ※イメージ画像



自動ドアが開き始めた時 ※イメージ画像



自動ドアが閉じ始めた時 ※イメージ画像

「コネクトドア™」は、国内自動ドアトップシェアのナブテスコが長年培ってきた駆動制御技術と凸版印刷が持つ、システム開発技術力、映像制作力を組み合わせることで、商業施設や観光施設などに設置されている自動ドアをはじめとしたエントランス空間を静的な空間から動的な空間へと変化させることができる新たな映像ソリューションです。自動ドアに投影された映像と空間を一体化させ、エンターテインメント空間や広告スペースに活用することができます。

また、既に設置されているナブテスコ製の自動ドア(ブランド名:NABCO)であれば、使用中の駆動装置はそのままだと、プロジェクターなどの設備追加だけで、システムを構築することができます。

これまで通行者が意識しないことを目指してきた自動ドアが、アクティブなものへと変化し、エントランスを取り巻く人々に、プロジェクションマッピングの臨場感を伴った演出や広告宣伝を行うことができ、建物エントランスの価値を高めます。

■ 開発の背景

国内の商業施設においてデジタルサイネージの採用は拡大を続け、その市場規模は 2020 年には 3,000 億円に達すると予想されています。なかでもプロジェクションマッピングの需要は大きく高まり、ビルの壁面や窓ガラスなどへの投影はイベントや広告としても数多く行われています。

この需要の高まりを受け、ナブテスコと凸版印刷はプロジェクションマッピングの投影技術と自動ドアの制御技術を活用した、新たな映像ソリューションの共同開発を開始しました。

本製品は、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科(KMD)とナブテスコの共同研究プロジェクトをベースとして、ナブテスコと凸版印刷が実用化を進めるものです。

■ 特長

・自動ドアの動きに合わせた様々な映像表現が可能

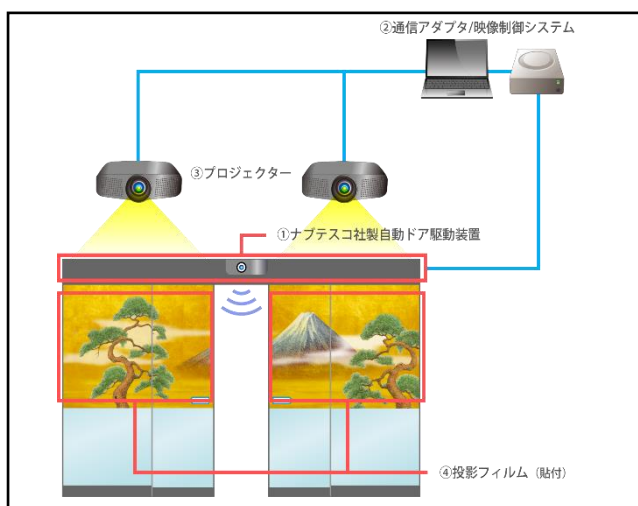
自動ドアの開閉に合わせて投影する映像や音声を切り替えることができ、設置場所によって異なるドアのサイズや開閉スピードにも同調させることができます。

・ナブテスコ社製自動ドアに設置可能※

既存の自動ドアに投影フィルムを貼り、プロジェクターと映像制御システムの機材を設置するだけで、当サービスの利用が可能です。

※対応機種:NABCO 製 NATRUS または NET-DS

<システム概要図>



<推奨環境>

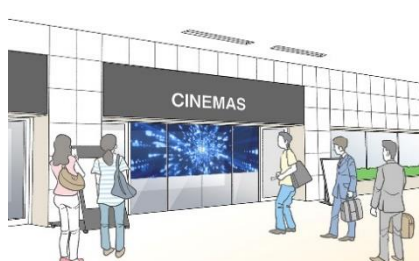
No.	機器名	備考
①	ナブテスコ社製自動ドア駆動装置	対応機種：NABCO製NATRUSまたはNET-DS
②	通信アダプタ 映像制御システム	CPU：Core-i5以上 メモリ：8GB以上
③	プロジェクター	4,200ルーメン以上（2台） ※設置環境によりメーカー選定を行います。
④	投影フィルム (リアプロジェクションフィルム)	設置環境により選定 乳白フィルム/クリアフィルム/ブラックフィルム

※サービス運用における機器及び設置に関しては導入するお客様側でご手配いただけます。
※機器、設置、コンサルティングの代行は別途見積もりにてご提案させていただくことが可能です。

<導入イメージ>



空港での活用



映画館での活用



商業施設での活用

■ 試験販売予定価格

・コネクトドア™ システム利用料 30 万円～/月、保守費 10 万円～/月

・コンテンツ制作代 80 万円～/1コンテンツ

※プロジェクター、PC、投影フィルム、施工費用は立地条件により、別途お見積もり

■ 今後の目標

ナブテスコと凸版印刷は「コネクトドア™」を、日本国内の商業施設やショールーム、観光施設向けに販売するとともに、海外にも展開していきます。さらに、都市開発を行っている大手デベロッパー向けにテナントの広告をネットワーク管理する、新商品を開発し、2020年中に10億円の売上を目指します。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上